

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 9 日現在

機関番号：16101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23700723

研究課題名(和文) 地域におけるアダプテッド・スポーツ環境の構築に関する研究

研究課題名(英文) Construction of adapted sports environment in a community

研究代表者

行實 鉄平 (YUKIZANE, TEPPEI)

徳島大学・大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・准教授

研究者番号：50449922

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、地域におけるアダプテッドスポーツ環境の構築に向けた、総合型地域スポーツクラブのマネジメント課題を展望することを目的とした。具体的には、「総合型地域スポーツクラブを核とした活力ある地域づくり推進事業(文部科学省、2008-2009)」を契機に障害者スポーツ事業を導入展開している2事例を対象に各種調査を実施した。

その結果、両クラブでは、1.「委託事業のメリット・デメリットを理解」、2.「他組織との連携」、3.「人材養成への取組み」を促進させていることが確認できた。このような事業プロセスの共通点は、総合型地域スポーツクラブのアダプテッドスポーツ導入において意識すべき内容であると考えられる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to view a management problem of a necessary the comprehensive community sports clubs to achieve the construction of adapted sports (person with disabilities sports) environment in a community. Specifically, 2 clubs which worked person with disabilities sports business taking the national business (2008-2009) as an opportunity were investigated.

As a result, the thing 2 clubs are making "F1: Understand the merit of the business and a demerit", "F2: Cooperate with the other organizations" and "F3: Train human resources" promote could be confirmed. When taking the adapted sports in by the comprehensive community sports clubs, an element of 3 above should be conscious and wrestle.

研究分野：スポーツ経営学

キーワード：総合型地域スポーツクラブ アダプテッドスポーツ

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 障害者スポーツとアダプテッドスポーツ

障害者スポーツは、多様な言葉で表現されるが、わが国では、2003年頃から、これらを最も包括する概念である adapted physical activity に代わる言葉として、「アダプテッドスポーツ(以下、「AS」とする)」と表現されるようになった(藤田、2008)[1]。最新スポーツ科学事典(2006)[2]で AS は、「身体に障害のある人などの特徴に合わせてルールや用具を改変、あるいは新たに考案して行うスポーツ活動を指し、また、身体に障害がある人だけではなく、高齢者や妊婦等、健常者と同じルールや用具の下にスポーツを行うことが困難な人々がその対象となるもの」と定義されている。つまり、AS は障害のある人のスポーツだけではなく、女性や子ども、高齢者のスポーツにも当てはまる広がりのある言葉といえよう。しかし、藤田(2008)[1]は、障害者のスポーツは社会的に認知され、諸制度、組織等が整備されつつあるものの、その一方で、障害者のスポーツ実施率は、健常者に比べ非常に低調であることを指摘している。また、障害者の社会参加における4つの壁(物理的障壁、制度的障壁、文化・情報面の障壁、意識上の障壁)は、障害者スポーツの普及・振興においても、未だに大きな阻害要因となっており、その中でも「意識上の障壁」は最も重要な課題であると示唆している。

### (2) 総合型地域スポーツクラブによる取組み

翻って、総合型地域スポーツクラブ(以下、「総合型クラブ」とする)は、わが国の「スポーツ振興基本計画」(文部科学省、2000、2006)[3][4]において、子どもから高齢者、障害者等も含めた「みんなのスポーツ」の実現や、国民のだれもが生涯にわたって、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツ参加が可能な「生涯スポーツ」社会の実現に必要な具体的方策として位置づけられ、平成22(2010)年までに全国の市区町村に少なくとも1つは創設していくという、いわゆる全国展開が謳われているものである。また、文部科学省の「スポーツ立国戦略」(2010)[5]では、スポーツ(振興)による「新しい公共」の形成を担うコミュニティの拠点(コミュニティスポーツクラブ)としての充実・発展が総合型クラブには大きく期待されている。こうした大きな期待を寄せられた総合型クラブは、文部科学省の総合型地域スポーツクラブ育成状況調査(2010)[6]によれば、現在、1,249市区町村(クラブ育成率:全1,750市区町村の71.4%)に3,114クラブが設立済み(2,664)ないしは創設準備中(450)であるという。

しかしながら、松尾ら(2009)[7]は、全国の総合型クラブを対象とした障害者の受け入れ状況の実態調査において、障害者の会員がいるクラブは全体の17.8%(111/622)と非常に低調であることや、障害者スポーツの環

境整備には、障害者スポーツ協会や障害者スポーツセンターといった既存の組織との連携を深めていくことが重要であると指摘している。つまり、総合型クラブが今後「みんなのスポーツ」の実現や「新しい公共」を担う組織として充実・発展していくためには、多様な住民の参加を促すマネジメント方策を探求していくことが必要と思料されよう。そんな中、文部科学省は、全国に創設された総合型クラブを充実・発展させていくために、いわゆる総合型クラブの質的向上を推進するために、「総合型地域スポーツクラブを核とした活力ある地域づくり推進事業」(2008、2009)を実施した。具体的には、「働き盛りの年代のスポーツ参加機会の創出」(H20、H21:1クラブ)、「高齢者の運動・スポーツ活動への参加機会向上」(H20:3クラブ、H21:1クラブ)、「スポーツ参加意識の向上」(H20:2クラブ、H21:3クラブ)、「子どもスポーツ活動の充実」(H20、H21:4クラブ)、「女性のスポーツ参加機会の向上」(H20:1クラブ、H21:2クラブ)そして、「障害者のスポーツ参加機会の向上」(H20、H21:2クラブ)といった6課題に取り組む総合型クラブが選定された。

## 2. 研究の目的

本研究代表者は、これまで総合型クラブの経営研究及び障害者スポーツ指導員養成事業に従事してきた。また、先に示した文部科学省の委託事業(「障害者のスポーツ参加機会の向上事業」)で選定された1事例の事業評価委員を務めると同時に当該事業を直接現場で指揮した経緯を持つ。その経験から、障害を持った方々が身近な地域でスポーツを定期的に行う場として総合型クラブの可能性や AS という新たなスポーツの捉え方の普及(導入)の必要性を痛感することとなった。また、障害者が身近な地域でスポーツを楽しむことや、健常者と一緒になって触れ合う場や機会の整備・創出には、地域スポーツ関係組織の連携が必要不可欠と感じている。

そこで本研究では、先に示した「総合型地域スポーツクラブを核とした活力ある地域づくり推進事業」において、「障害者のスポーツ参加機会の向上」に取り組んだ2事例を対象に、委託事業終了前・後のプロセスを詳細に記述・分析し、いわゆる行政主導から地域住民主導への事業継続課題を検証するとともに、当該事例地域において障害者スポーツ事業を展開する既存組織・個人の活動状況についても調査・分析していくことで、地域における AS 環境の構築に向けた総合型クラブのマネジメント課題を展望することを目的とした。

## 3. 研究の方法

本研究では、先に示した2つの総合型クラブを対象に各種調査を実施した。具体的には、(1)「文献調査による2つの総合型クラブに

よる委託事業事例の特性把握」、(2)「インタビュー調査による委託事業前・後における事業プロセスの整理とその変容の分析」、(3)「アンケート調査による障害者スポーツ指導員の参加動機特性の把握」、(4)「アンケート調査による本事業参加者(AS イベント)の事業評価」といった4つを柱に実施した。主な結果は、以下に示す通りである。

#### 4. 研究成果

##### (1)2 クラブによる委託事業事例の特性把握

事例 F は、大学・行政・総合型クラブの連携によって委託事業を実施していた。その契機は、各組織の活動状況を把握していた F 県障害者スポーツ協会が F 県広域スポーツセンターに相談を持ちかけ、K 大学(障害者スポーツ指導員養成校)があり、総合型クラブが集積する K 市の総合型クラブを活性化させる事業として企画され、スタートしたものであった。その後、事業(活動)数は、18 活動(H20)から 69 活動(H21)へと順調に増えていったものの、その活動の実態は、K 大学と地域で活動する障害者スポーツ指導者に委ねる形で進められていた。よって、総合型クラブを中心にスタートした連携事業は、最終的には K 大学が中心となって展開する状況に変容していた。

一方、事例 K は、K 県立障害者スポーツセンターを拠点とした委託事業を実施していた。その契機は、K 県における障害者スポーツの推進施策を具体的に検討していた K 県教育委員会が K 県体育協会内に設置されている K 県広域スポーツセンターに相談を持ちかけ、総合型クラブを活性化させる事業として企画され、スタートしたものであった。その後、事業(活動)数は、13 活動(H20)から 9 活動(H21)へと委託事業費減少により縮小されたものの、その活動の実態は、委託事業時の内容を精選し、ニーズの高い内容に関しては、総合型クラブの定期的事業として引き継ぐ形で進められていた。また、学校等を巡回する体験教室や、西部・東部でのイベント開催は、総合型クラブが位置する県央地域以外での障害者スポーツ推進を意識した活動へと展開する契機となっていた。

##### (2)事業プロセスとその変容過程

事例 F の委託事業後(H22)は、事業数が激減した。また、財政的な問題から発生するマンパワー不足が原因となり、特に、F 県広域スポーツセンターおよび総合型クラブからの支援が得られなくなってしまった。しかし、K 大学や地域障害者スポーツ指導者といった当該事業によって障害者と深い関わりを持った有志により、これまでの活動は、継続して実践されることとなった。特に、イベント開催に向けた K 大学の学生による活動は、当該組織の活性化をもたらし、その後の各人の自信に大きな影響を及ぼすものとなっていた。

一方、事例 K の委託事業後(H22)は、委託費が 0 円となり、さらなる事業数の減少は避

けられない形となったが、教室からサークルへの移行、障害者スポーツとして行われる種目(例えば、車いすバスケット、シッティングバレーボールなど)以外の種目(例えば、エアロビ教室やキッズ教室など)の充実、イベントの継続などを充実させ、総合型クラブとしては、事業の展開と合わせて会員数の増加も順調に進めていくこととなった。この成果は総合型クラブが K 県立障害者スポーツセンターを拠点に活動している影響が大きいのは確かだが、それ以上に、同施設を健常者と一緒に活動できる施設であることを会員(参加者)に周知徹底できたことも影響しているのではないかと考えられる。

##### (3)障害者スポーツ指導員の参加動機特性

本研究では、総合型クラブにおいて障害者スポーツ事業を展開する際に必要不可欠な存在である障害者スポーツ指導者の特性を把握する為、2 事例が存在する 2 県の障害者スポーツ指導者を対象にアンケート調査を実施した。2 県の障害者スポーツ指導者の活動実態はさることながら、その中でも特に先行研究により仮説的構成概念として措置したボランティア動機(9 次元 35 項目)は、各種分析により、最終的に 8 次元 34 項目の「障害者スポーツ指導員のボランティア動機」として精選することができた。具体的には、「F1: 自己成長・交流(7 項目)」、「F2: レクリエーション・仲間(6 項目)」、「F3: 社会貢献(5 項目)」、「F4: 報酬(4 項目)」、「F5: 障害者(選手)支援(4 項目)」、「F6: 社会的有利(3 項目)」、「F7: スポーツ(3 項目)」、「F8: 技術習得・発揮(2 項目)」の 8 要素であった。また、障害者スポーツ指導員の多くが、「自身が社会や人に認められること(「F6: 社会的有利」)」や、「何らかの報酬をもらうこと(「F4: 報酬」)」を優先的な動機としない人たちであることが明らかとなった。さらに、このボランティア動機との関係性がみられる要因を探索的に分析した結果、「地域」、「スポーツ以外のボランティア活動経験」、「スポーツボランティア活動頻度」の 3 つの要因において関係性(差異)が見られた。具体的には、K 県よりも F 県、経験がない人よりもある人、頻度が少ない人よりも多い人で参加動機が高い傾向であることが明らかとなった。

##### (4)事業参加者による事業評価

本研究では、スポーツベネフィット(以下、「SB」とする)の視点を取り入れ参加者による事業(AS イベント)評価を試みた。先行研究により当該イベントに合わせた 20 項目の SB のインディケータを開発し、各種分析により最終的には、3 次元 20 項目の SB 構造を確定することができた。具体的には、「F1: サービス因子」、「F2: スタッフ因子」、「F3: アクセス因子」の 3 要素であった。また、SB 評価においては、全体的に高い評価を得ることができたが、「アクセス因子」に関しては低い評価となった。さらに、この SB 評価を「性別」、「障害有無別」、「地域別」、「参加回

数別」に分析した結果、「地域別」におけるSB評価の関係性(差異)が明らかとなった。具体的には、K県よりもF県においてASイベントの満足度が高い傾向であったことが明らかとなった。

#### (5)総合型クラブにおけるAS環境の構築方策

総合型クラブにおいて障害者スポーツ事業(AS事業)を導入した2事例をケーススタディすることによって、委託事業プロセス及びその相違点を明らかにすることができたが、一方で、共通点も確認することができた。具体的には、「委託事業のメリット・デメリットを理解していること」、「他組織との連携(ネットワーク化)を図っていること」

「人材(ボランティア)養成に取り組んでいること」といった3点で、このような事業プロセスマネジメントは、総合型クラブのAS事業導入において意識すべき内容であると考えられる。以下に、この3点について、若干の解説を加えてみたい。

まず、第一に、「委託事業のメリット・デメリットを理解していること」であるが、委託事業のメリットとは、一番に新規事業展開に向けた財源の確保が挙げられよう。今回の障害者スポーツ事業は、特に、地域住民のニーズや受益者負担意識が不確定ないしは不十分であることが容易に想像できる事業であり、また、事業を担う人材の決定的な不足も想定できる事業種であるといえる。よって、まとまった財源を確保したうえで地域住民のニーズや受益者負担意識を探りながら事業を進めていくことのできるメリットは大きい。しかし、一方で、委託事業は時限的な予算をもとに進められる活動であるというデメリットも内包している。よって、財源がなくなる委託事業後を想定した委託事業プロセスマネジメントが重要になってくる。

第二に、「他組織との連携(ネットワーク化)を図っていること」であるが、我が国における障害者スポーツ活動は、これまで主に医療領域や社会福祉領域においてリハビリテーションや社会復帰の方策として推進されてきた経緯を持つ。よって、これらの領域に関連する地域組織や専門家集団とのネットワーク化を図りながら事業を進めていくことは重要であろう。また、先に示した委託事業後の継続的な事業実践を可能にするためにも、総合型クラブという単体組織の努力による事業展開を固持するのではなく、事業内容に合わせて関連する専門組織との連携・協働を図りながら継続的な事業展開に向けた模索を委託事業時の段階から試みることも重要ではないかと考える。しかし、組織間の連携・協働と一口に言っても配慮すべきマネジメント内容は多岐にわたる。互いにwin-winの関係性を構築するためには、時間をかけたコンセンサスを構築していくことが必要になるが、まずは何よりも当該地域における障害者スポーツ推進に向けた目的の共有を組織代表者だけでなく、成員一人一人の

レベルまで、どうやって浸透させていくのかを検討することは重要であろう。

第三に、「人材(ボランティア)養成に取り組んでいること」であるが、事例Fでは、大学内に「アダプテッドスポーツチーム」という学生サークルの創設、事例Kでは、「種まき大人達プロジェクトチーム」という障害者スポーツ指導者組織の創設や「サポートダイバー養成事業」を実施し、全国でも希少な障害者のマリンスポーツ事業を支える人材養成を展開している。このような委託事業を通じた人材養成への取り組みは、委託事業後のAS事業の試金石となることは間違いのないであろう。しかし、人材養成と一口に言っても、事例Fにおいては、大学学生サークルの創設には、大学教員、F県障害者スポーツ協会指導者、地域障害者スポーツ指導者が多くの時間と労力をかけていること、また、事例Kにおいても、K県立障害者スポーツセンター指導者が多くの時間と労力をかけただけでなく、バリアフリーダイバー資格を取得させるための研修会の開催にはかなりの金銭的負担も多かったことを勘案すると、その労力を総合型クラブがどれだけかけることができるのかは、先に示した目的の共有やコンセンサスを得ることなどとも関連する取り組みになるかと思われる。

このように2事例からみられる委託事業プロセスの共通点は、総合型クラブにおけるAS事業を導入する上での留意ポイントとして、提示させていただきたい。換言すれば、地域におけるAS環境の構築方策ともいえよう。

#### (6)今後の研究計画

以上のように、本研究における各種調査によって、多様な結果を明らかにすることができた。しかし、今後の持続可能な障害者の地域スポーツへの参加促進とその支援方策を展望した場合、地域住民が主体となって運営される総合型クラブでの取り組みは、引き続き検討すべき課題と考える。

全国の総合型クラブにおける障害者スポーツの現状を調査した笹川スポーツ財団(2013)[8]によれば、この総合型クラブにおいて障害者が「現在、参加しているクラブ」は、30.6%(N=954)であり、それらの総合型クラブは会員数、予算規模、スタッフの配置人数等が多い傾向であるという。つまり、スケールメリットのある大規模クラブにおいて障害者が受け入れられているのが現状であるといえよう。一方、障害者の参加がない総合型クラブでは、障害者の受け入れが可能になるために必要な課題として、「障害者に対応できる指導者の確保」(83.0%、N=418、マルチアンサー)を、障害者を受け入れるために希望する支援として、「クラブのスタッフを対象とした障害者の受け入れ・障害者スポーツ導入のための講習会や研修会」(68.7%、N=533、マルチアンサー)を、最も多い項目としてあげている。つまり、今後、障害者に対応できる指導者やスタッフの育成は、総合型

クラブにおいて障害者が参加できる環境構築を検討するうえで、優先順位の高い喫緊の課題といえよう。また、同様の課題は、藤田(2012)[9]、奥田(2012)[10]、研究代表者が行ったF県(2011)[11]、K県(2013)[12]の「総合型クラブにおける障害者スポーツ活動に関する調査報告書」においても示唆されている。

本研究は、委託事業を契機にスタートした連携事業のプロセスを詳細に記述・分析するといった、あくまでも、調査・研究プロジェクトとしての位置づけに過ぎない。よって、今後は、研究調査を通して深化(関係強化)した研究協力者・団体の協力を得て、再度、各種組織との協働による障害者スポーツプログラムを開発していきたいと考える。つまり、実践研究プロジェクトとしての取り組みである。また、それを実践に留めるのではなく、一連の活動プロセスを含めた評価を実践していくことで、総合型クラブが主体となって取り組むことのできる汎用性の高いスポーツプログラムの検証と、その実施に必要なマネジメント課題を明確にしていきたいと考えている。

以上のような情勢と想いを勘案し、今後の研究展望としては、地域における持続可能なAS環境の構築課題の中でも、特に「人的資源(指導者・スタッフ育成)問題」のソリューションに注視した実践研究にチャレンジしたい。具体的には、これまでの調査研究によって研究代表者が介入可能な総合型地域スポーツクラブを対象とし、これらのクラブが主体となって取り組むことのできる「ASボランティア育成プログラム」を大学・行政・総合型クラブ等の連携により開発し、地域住民を対象に実践、それを評価するという一連の作業を経ることで、同プログラム導入のマネジメント課題を抽出する。また、一連の活動をモデル化し、他の地域での汎用可能性を検討することで多くの総合型クラブにおけるAS事業の展開に貢献していきたい。なお今後の研究ステップは、以下の流れを想定している。

#### F県でのプログラム開発と実践

総合型クラブが自前で人材育成できるプログラムを大学・行政・クラブの連携により開発・実践し、そのプロセスを参与観察調査により明らかにしていく。また、プログラム開発関係者およびプログラム参加者の意識変容(効果)をアンケート調査により明らかにしていく。

#### K県での開発と実践+F県での追実践

K県もF県と同様にプログラムを開発・実践し、各種調査により、その成果や課題について明らかにしていく。また、F県で同プログラムを継続実践(研究代表者らの介入なしで実践)していただき、追実践後にクラブマネジャー等に対するインタビュー調査を行い、介入後の継続課題を明らかにしていく。

#### K県での追実践+プログラム評価

K県においてもF県と同様に継続実践およ

び追実践後の調査を行い、同プログラムの継続課題を明らかにしていく。また、両県の実践から得られたデータを基に、同プログラムの評価を行う場を設定し、その評価プロセスを参与観察調査により明らかにしていく。

#### <引用文献>

- [1]藤田紀昭、障害者スポーツの世界、角川学芸出版、2008、14-43
- [2]日本体育協会、アダプテッドスポーツ、最新スポーツ科学事典、平凡社、2006、17
- [3]文部科学省、スポーツ振興基本計画、2000
- [4]文部科学省、スポーツ振興基本計画、2006
- [5]文部科学省、スポーツ立国戦略、2010
- [6]文部科学省、総合型地域スポーツクラブ育成状況調査、2010
- [7]松尾哲矢、谷口勇一、山田力也、総合型地域スポーツクラブの活動状況に関する調査報告書、立教大学アミューズメント・リサーチセンター、2009
- [8]笹川スポーツ財団、健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)報告書、2014
- [9]藤田紀昭、障害者の参加形態別にみた総合型地域スポーツクラブの特徴に関する研究、障害者スポーツ科学、10(1)、2012、21-34
- [10]奥田睦子、総合型地域スポーツクラブへの障害者受け入れのためのクラブマネジメント：専門的指導者の配置と財源の両立、金沢大学経済論集、33(1)、2012、243-263
- [11]行實鉄平、福岡県の障害者スポーツ指導員の活動および意識に関する調査報告書、2011
- [12]行實鉄平、高知県の障害者スポーツ指導者の活動および意識に関する調査報告書、2013

#### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計1件)

行實鉄平、地域におけるアダプテッドスポーツイベントの参加者評価、久留米大学健康・スポーツ科学センター研究紀要、査読無、18(1)、2010、59-72

[学会発表](計7件)

行實鉄平、地域におけるアダプテッドスポーツイベントの参加者評価 - 総合型地域スポーツクラブにおける障害者スポーツ事業を導入する2つのクラブを事例として -、日本体育学会第65回大会、岩手大学(岩手県盛岡市)、2014.8.27

行實鉄平、総合型地域スポーツクラブ会員のエンパワメント評価 - 障害者スポーツ事業導入クラブに注目して -、日本体育・スポーツ経営学会第37回大会、新潟医療福祉大学(新潟県新潟市)、2014.3.21

行實鉄平、障害者スポーツ指導者の参加動機と活動内容との関係性 - 総合型地域スポーツクラブにおける障害者スポーツ事業を導入する2つのクラブを事例として - 、日本障害者体育・スポーツ研究会第37回大会、東京都多摩障害者スポーツセンター(東京都国立市)、2013.11.17

行實鉄平、地域におけるアダプテッドスポーツ環境の構築研究 - 高知チャレンジドクラブの事業プロセス分析 - 、日本体育学会第64回大会、立命館大学(滋賀県草津市)、2013.8.30

行實鉄平、地域におけるアダプテッドスポーツ環境の構築 - 大学・行政・市民団体における連携事業の事例分析(2) - 、日本体育学会第63回大会、東海大学(神奈川県平塚市)、2012.8.22

行實鉄平、地域におけるアダプテッドスポーツ環境の構築 大学・行政・市民団体における連携事業の事例分析 、日本体育学会第62回大会、鹿屋体育大学(鹿児島県鹿屋市)、2011.9.26

行實鉄平、地域におけるアダプテッドスポーツイベントの参加者評価 - スポーツベネフィットによる評価の試み - 、日本体育・スポーツ経営学会第34回大会、白鳳大学(栃木県小山市)、2011.3.22 震災で学会中止の為、本演題は紙面発表となった。

#### 〔図書〕(計1件)

行實鉄平、第7章-2:障害者スポーツの可能性、第7章-4:障害者スポーツにおけるボランティアの意義と実際、「障害者スポーツ論」森川洋・金子元彦・和秀俊(編著)、大学図書出版、2014、20(122-142)

#### 〔その他〕

ホームページ等

徳島大学研究教育者総覧

<http://pub2.db.tokushima-u.ac.jp/ERD/person/202208/profile-ja.html>

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

行實鉄平 (YUKIZANE, Teppei)

徳島大学・大学院リソ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・准教授

研究者番号：50449922